

貸借対照表
〔 令和2年3月31日 現在 〕

日本海建興株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金預金	378,531	工事未払金	732,461
受取手形	20,295	短期借入金	160,000
完成工事未収入金	1,446,137	未成工事受入金	452,536
未成工事支出金	872,727	賞与引当金	173,008
未収消費税	7,141	未払法人税等	32,477
その他	8,694	その他	12,480
流動資産合計	2,733,527	流動負債合計	1,562,963
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長期預り金	49,105
建物・構築物	246,313	退職給付引当金	219,941
機械・運搬具	46,652	固定負債合計	269,047
工具器具・備品	16,876	負債合計	1,832,010
土地	400,172		
有形固定資産計	710,016	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
その他	4,135	資本金	200,000
無形固定資産計	4,135	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	759
投資有価証券	154,774	資本剰余金合計	759
長期貸付金	1,718	利益剰余金	
繰延税金資産	150,251	利益準備金	50,000
その他投資等	29,294	その他利益剰余金	
その他	730	別途積立金	380,000
貸倒引当金	△ 20,000	繰越利益剰余金	1,306,473
投資その他の資産計	316,769	利益剰余金合計	1,736,473
		株主資本合計	1,937,232
		評価・換算差額金	
		<small>その他有価証券評価差額金</small>	△ 4,794
		評価・換算差額金合計	△ 4,794
固定資産合計	1,030,920	純 資 産 合 計	1,932,437
資 産 合 計	3,764,448	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,764,448

個別注記表

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

1. この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券……………①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。)
 - ②時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産………定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - 無形固定資産………定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金…従業員が退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - 賞与引当金………従業員が賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 工事進行基準………当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工事進捗率の見積は原価比例法）を計上しています。
 - 工事完成基準………その他工事を計上しています。
 - (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - 消費税等の会計処理…税抜方式によっています。
 - (6) 重要な会計方針の変更
 - 税効果会計及び金融商品会計に係る会計基準
 - 当事業年度より、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年10月30日）及び「金融商品会計に関する会計基準」（企業会計審議会 平成11年1月22日 企業会計基準委員会 令和元年7月4日改正）を適用しています。
 - この変更により、繰延税金資産150,251千円が計上されます。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,058 千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 4,000,000 株
 - (2) 当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次の通り決議されました。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月17日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しています。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月22日

以上